

日本経済学会連合ニュース

No.56

2020

目 次

- 巻頭言 江夏健一 1
- 2019年度事業活動報告 2
- 2019年度諸会議主要議事一覧 3
- 英文年報第39号発刊について
坂野慎哉(日本統計学会) 5
- 国際会議出席報告 高瀬久直(社会政策学会) 6
西井真祐子(日本商業学会) 9
雲 和広(比較経済体制学会) 11
- 外国人学者招聘滞日補助使用報告
組織学会 15
アジア経営学会 16
- 学会会合費使用報告 生活経済学会 18
- 加盟学会評議員名簿 20
- 理事名簿 22
- 英文年報編集委員名簿 22



巻 頭 言

設立 70 周年記念事業「エコノミックス・フォーラム：21 世紀における 経済学の新たな役割」の開催に向けて

理事長 江夏健一
(早稲田大学名誉教授)

2020 年。

つい先ごろミレニアムの到来を告げたばかりのはずの 21 世紀も、早や 20 年の歳月が過ぎ去った。まさしく「光陰矢の如し」である。

この間の世界情勢の変転は、その質と量、そして速さと広がり、いずれの側面からみても過去一世紀（100 年）の経験をはるかに凌駕している。世界の政治、経済、社会、文化、様々な局面で「超限化」が進み、これまでの視点や手法では解決できない新たな混乱・問題が続発している。

他方、われわれが専門領域として研究教育を重ねている経済学（エコノミックス）は、これらの変化に十分に呼応した業績を果たしてあげてきたであろうか。あらためて省察すべきターニングポイントを迎えていると思われる。

1950 年創設のわが日本経済学会連合（以下連合と略称）は、今年奇しくも設立 70 周年迎えるが、その組織構造、組織運営など、さまざまな側面で大きな分岐点に立たされている。

これまで連合は、多くの先達の叡知と努力によって積み重ねてきた「歴史と伝統」、アカデミズムの堅持にひたすらこた

わり続けた。その成果は大いに誇るべきであろう。しかしながら、「連合」は、この先 10 年、20 年先も変わらず、旧態然としてアカデミズムの堅持のみに終始していてよいのであろうか。

今こそ「連合」は、変転目まぐるしい世界情勢・社会環境の要請に応じて、経済学（エコノミックス）が果たすべき新たな使命に目覚めて、SDGs（持続可能な開発目標）やESG（環境・社会・企業統治）などといった新たな課題に対する様々な解決策の解明・提言・発信が可能な学術団体に再生すべき時を迎えていると考える。

70 周年記念事業は、そのためのキックオフともいえるべきイベントあって欲しい。

「連合」加盟学会の叡知とパワーを総動員して、「21 世紀における経済学の新たな役割」（21 世紀における経済学・経営学・商学の最重要課題、グローバルな視点からの学会や研究者の役割・育成などを含む）を模索する集いとして、連合設立 70 周年記念事業「エコノミックス・フォーラム」の企画・開催に向けて邁進していただきたい。

各位のご理解とご協力を切にお願いする次第である。

2019 年度（令和 1 年度）事 業 活 動

I. 外国人学者招聘滞日補助

本年度は 3 件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の 2 学会に対して補助が行われた。学会の報告内容については、本連合ニュース「外国人学者招聘滞日補助使用報告」参照のこと。

1. アジア経営学会

京都大学にて実施された東アジア経営学会国際連合第15回大会（2019年 6月 18日～19日）へのProf. Dr. Dev Raj Adhikari (Member-Secretary at University Grants Commission Nepal) の招聘に対し10万円。

2. 組織学会

西南学院大学で開催された2020年度年次大会（2019年10月19日-20日）にケネス・J・ケーガン氏（スワスモア・カレッジ、タオス研究所代表）の招聘に対し10万円。

II. 国際会議派遣補助

本年度は 3 件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の 3 学会に対して補助が行われた。学会の報告内容については、本連合ニュース「国際会議出席報告」参照のこと。

1. 社会政策学会

クリーブランド（アメリカ）で開催された LERA(The Labor and Employment

Relations Association) 71st Annual Meeting (2019年6月12日～16日)に参加し、研究発表を行った高瀬久直氏（安田女子大学）に対し20万円。

2. 日本商業学会

パリ（フランス）で開催された 2019 Global Fashion Management Conference（2019年7月11日～14日）に参加し、研究発表を行った西井真祐子氏（早稲田大学）に対し20万円。

3. 比較経済体制学会

ハバロフスク（ロシア）で開催された Russo-Japanese Academic Symposium（2019年9月8日～14日）に参加し、研究発表を行った雲和広氏（一橋大学）に対し15万円。

III. 学会費会合費補助

「学際的な研究」を促進することを目的とし、加盟学会の中での共催、合同共催、また、外部の専門家に講演を依頼するなど、学際的研究に関連する諸活動を行うにあたって要した会合費の一部を補助するもので、本年度は 1 件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の学会に対して補助が行われた。報告内容については、本連合ニュース「学会会合費補助使用報告」を参照のこと。

1. 生活経済学会

2019年6月22日～23日に東洋大学（白山キャンパス）で開催した2019年度第35回研究大会において、「会計簿から見た生活」というテーマでのシンポジウムに対して5万円。

IV. 『英文年報』第39号発刊

2019年2月4日開催の2018年度第2回英文年報編集委員会において、第39号編集委員長には、日本統計学会の坂野慎哉氏（早稲田大学）が推挙され就任された。編集作業経過については、本連合ニュースの「英文年報第39号発刊について」を参照のこと。

なお、『Information Bulletin of The Union of National Economic Associations in Japan』No.39 は、

2019年12月にWEB 刊行され、2020年4月にJ-Stageでも公開予定である。

V. アカデミック・フォーラム

第5回を早稲田大学にて3つの講演とディスカッションの構成で開催し、報告要旨と当日の質疑応答を「報告要旨・シンポジウム討論集」としてまとめ、2020年4月にWEB公開予定。

【テーマ】学部で経済史をどう教えるか

日時：2019年12月7日（土）

14：30～17：30

会場：早稲田大学早稲田キャンパス

3号館8階801教室

協賛加盟学会：社会経済史学会、政治経済学・経済史学会、日本金融学会

共催：早稲田大学政治経済学術院

2019年度（令和1年度）諸会議主要議事一覧

2019年4月～2020年3月

2019	5. 13	第1回理事会	・2018年度決算報告の件 ・2019年度予算案の件 ・2019年度事業企画について ・第5回アカデミック・フォーラム開催について ・評議員会議事運営の件
		第1回評議員会	・2019年度第1次外国人学者招聘滞日補助、国際会議派遣、学会会合費補助審査報告 ・英文年報第38号刊行報告、第39号編集経過報告 ・新加盟学会（日本地域経済学会）について ・退会（証券経済学会、実践経営学会）報告 ・『連合ニュース』No.55、WEBサイト公開報告

			・2018 年度収支決算監査報告・承認 ・2019 年度予算案承認 ・第 5 回アカデミック・フォーラム開催案紹介
	7.3	第 2 回理事会	・2019 年度第 2 次国際会議派遣補助・外国人学者対日招聘補助審査 ・補助申請の締切日の増設について ・創設 70 周年記念行事について
	10.11	第 1 回英文年報編集委員会 (第 39 号委員会第 2 回)	・第 39 号の最終点検 ・年報発刊までの編集作業日程の確認 ・第 40 号執筆担当学会の件
	10.21	第 3 回理事会	・2019 年度会計中間報告 ・2020 年度事業計画について ・『英文年報』第 39 号編集経過報告 ・評議員会議事運営の件
		第 2 回評議員会	・2019 年度会計中間報告 ・2019 年度第 2 次国際会議派遣補助・外国人学者滞日招聘補助審査報告 ・『英文年報』第 39 号編集経過報告 ・2020 年度事業計画について ・第 5 回アカデミック・フォーラム開催について
2020	2.3	第 2 回英文年報編集委員会(第 40 号委員会第 1 回)	・第 40 号編集委員長に桑名義晴氏(国際ビジネス研究学会)就任 ・年報発刊までの編集作業日程の件
		第 4 回理事会 (コロナウィルス感染予防のため、3 月 16 日開催予定であったが、メール審議へ変更)	・2020 年度予算案の件 ・2020 年度第 1 次国際会議派遣補助・外国人学者招聘滞日補助・学会会合費補助審査 ・創立 70 周年記念事業について ・日本経営財務研究学会退会について

『英文年報』第 39 号発刊について

編集委員長 坂野慎哉
(早稲田大学)

『英文年報』(Information Bulletin of The Union of National Economic Associations in Japan) 第 39 号は、2019 年 12 月に発刊された。本号で掲載された学会は、日本経営学会、日本経済政策学会、日本交通学会、日本農業経済学会、日本統計学会、日本商業学会、日本経営システム学会、国際公共経済学会、日本管理会計学会、アジア市場経済学会、文化経済学会<日本>の 11 学会である。

本号の発刊にあたり、編集委員として上記の各学会から 1 名ずつ、岩波文孝、塚原康宏、小島克巳、堀田和彦、坂野慎哉、石井裕明、村山賢哉、植野一芳、細海昌一郎、柏木理佳、増渕敏之の各氏が選出された。また、執筆委員として、各学会から、岩波文孝、柳川隆、高橋愛典、関根久子、西郷浩、都世蘭、板倉宏昭、小熊仁、細海昌一郎、柏木理佳、後藤和子の各氏が選出された(各編集委員・執筆委員の氏名の順序は、上記の掲載学会名の表記順)。

編集委員会は 2 回開催された。

2019 年 2 月 4 日開催の第 1 回編集委員会では、まず編集委員長の選出が行われ、次に、今後の編集作業日程、配布・配

信方法について説明があり、第 39 号は第 38 号とほぼ同日程で作業を進めることが了承された。

なお、日本経済学会連合の『英文年報』は、第 35 号(2015 年 12 月発刊)より紙媒体での発信は廃止し、日本経済学会連合 HP と J-STAGE にて電子公開している。このため、執筆委員に執筆依頼の際、「執筆要綱」に以下の文を加えた。「『英文年報』の電子化によって、テキストだけでなく、写真や学会誌の表紙、学会・開催会議のロゴマークなどの画像を取り入れることも可能になったので、活用していただきたい。」

日本経済学会連合 HP と J-STAGE の『英文年報』へのアクセス数は、英文年報編集委員会と評議員会にて報告されている。

第 2 回編集委員会は、2019 年 10 月 11 日に開催された。

そこではまず、原稿の最終点検について説明された。次に、年報発刊までの編集作業・配布(発信)方法についての報告を受けた。さらに、次号(第 40 号)の執筆担当学会について検討され、日本金融学会、日本保険学会、経済理論学会、日本

地域学会、会計理論学会、国際ビジネス研究学会、日本経営倫理学会、経営行動科学学会、中国経済経営学会、日本会計史学会の 10 学会に依頼することが決まった。

次に、日本経済学会連合の創立 70 年記念事業を行うにあたって、本年 12 月発行の『英文年報』第 40 号で、表紙のデザイン変更や、近年開始した事業（アカデミックフォーラム、既に 5 回開催）等の記事を掲載することが、事務局より提案された。この件、理事会・評議員会・英文年報編集委員会に、検討・審議して進めることとなった。

執筆担当学会の掲載原稿が、今後それ

ぞれの学会機関誌にのることによって、多くの方々の目に触れることになれば、『英文年報』の存在が広く認知されることにもつながる。執筆を担当された学会では、当該原稿を機関誌や年報に掲載するなどして、大いに活用していただきたい。

最後に、本英文年報の発刊にあたって、ご尽力いただいた編集委員および執筆委員の各氏と、英文校閲でご協力いただいたポール・スノードン氏（杏林大学教授、国際交流センター長）、編集業務でご支援いただいた桑名義晴事務局長、江夏健一理事長、そして英文年報担当事務局員の石井芳子氏に、篤く御礼申し上げます。

国際会議出席レポート I

Labor and Employment Relations Association 71st Annual Meeting 参加報告

社会政策学会 高瀬久直
(安田女子大学)

2019 年 6 月 13 日から 16 日まで、アメリカ合衆国オハイオ州の都市クリーブランドの高層ホテル The Westin Cleveland Downtown を会場として、アメリカ労働雇用関係学会 LERA (Labor and Employment Relations Association) の第 71 回大会が開催された。筆者は、13 日と 14 日のプログラムに参加するとともに、14 日に開催された LERA と社会政策学会の共同セッションにおいて報告を行った。

LERA のホームページによれば、その前身組織である Industrial Relations Research Association (IRRA) は 1947 年に設立され、2005 年に LERA へと名称を変更した。IRRA 時代の歴代会長の一人には、著名な労使関係研究者で労働長官も務めたジョン・T・ダンロップがいる。現在の LERA は 3000 人以上の会員がいて、主にアメリカにおける雇用関係、労使関係、人的資源管理、労働経済、労働法、公共政策などの領域の研究者、企業の経営

管理者、労働組合関係者などに支えられている。

今回の LERA 第 71 回大会には、大会事務局によれば、11 か国から 475 人が参加した。研究発表を行う大学の研究者・専門家に加えて、労働組合の代表者や企業の労務管理者担当者といった実務家、社会運動の担い手も参加しており、大会は様々な立場の参加者による意見交換・交流が行われる場でもあった。このことは、LERA 大会のスポンサーとして、コーネル大学、マサチューセッツ工科大学、ラトガース大学、カリフォルニア大学バークレイ校などの労働・雇用関係に関する研究・教育部門に加えて、フォード社や UAW (全米自動車労働組合) などが名を連ねていたことにも表れている。筆者が参加した以下の 3 つのセッションも、そうした LERA 大会の特徴の一端を示すものだった。13 日の昼食の時間帯に行われたセッション Featured Luncheon Plenary: Integrating People, Technology, and Operating Systems at Ford's Cleveland Engine Plant では、フォード社と UAW の関係者が、クリーブランドにおけるフォードのエンジン工場での労使関係について紹介していた。13 日の午後に行われたセッション Intersectionality and Carework: Effects of Multiple Marginalization on Labor Market Outcomes and Workplace Dynamics では、研究者に加えて、ケア・ワーカーの地位向上に取り組む社会運動の関係者も参加して、アメリカにおけるケア労働とジェ

ンダー及び人種の関係に関して議論が行われていた。14 日の午後に行われたセッション The ILO at the Century Mark: Confronting 21st Century Challenges では、研究者に ILO 関係者も交えて、これまでの歴史を踏まえつつ今後の ILO の政策の在り方が議論されていた。

また、LERA 大会で感じたことの一つとして、アメリカの大学に在籍する中国出身の研究者の参加が多かった印象を受けたことを挙げておきたい。中国の雇用関係に関するセッションには参加者も比較的多かったように思われ、大会参加者の間での中国への問題関心の高さが伺われた。

LERA と社会政策学会の間では、2014 年から交流が行われており、今回の LERA 大会における 14 日のセッションもその一環であった。その LERA と社会政策学会による「日本の長時間労働問題 (Problems of Long Working Hours in Japan)」をテーマとしたセッションにおいて、筆者は、日本からの三つの報告のうちの一つを担当した。セッションでは、大分大学の石井まこと教授が、「日本の労使関係と長時間労働 (Industrial Relations and Long Working Hours in Japan)」というタイトルで、日本の長時間労働の歴史的な趨勢と現状について報告を行った。また、法政大学大原社会問題研究所の鈴木玲教授が、「過労自殺の発生の背景にある要因 (Factors Behind Occurrence of Karojisatsu)」というタイトルで、長時間労働の帰結である過労死問題の概要と、

電通における二つの過労死自殺の事例を比較検討する報告を行った。筆者は、「安倍政権と働き方改革関連法（Abe Administration and “Work Style Reform” Laws）」というタイトルでの報告を行った。その内容は、安倍政権の閣僚、日本経団連や経済同友会などの経営者団体の代表者、労働組合のナショナルセンターである日本労働組合総連合会（連合）の代表者、自民党などの政党関係者の言説・政策を踏まえ、時間外労働への罰則付き上限規制と高度プロフェッショナル制という日本の労働法制史上における重要な二つの制度の導入をもたらすことになった働き方改革関連法の形成過程（「働き方改革実現会議」での議論から立法に至る過程）に焦点を当てたものとなった。セッションの司会は、労働法の専門家で

LERA の元会長でもあるペンシルバニア大学のジャニス・ベラス (Janice Bellace) 氏が務めた。報告へのコメンテーターは、労働経済学の専門家で日本の社会政策学会大会に参加して報告した経験もあるバーモント大学のエレーン・マクレート (Elaine McCrate) 氏が担当した。今回のセッションには、15 名程度の参加者があり、日本の長時間労働問題に関して意見交換や質疑応答が行われた。

筆者にとって、LERA 大会への参加は、国際的な大会での報告を経験する貴重な機会となった。加えて、様々なセッションへの参加やアメリカの研究者との交流を通じて、多くの知的刺激を得ることができた。LERA 大会への参加に際し、日本経済学会連合から国際会議派遣補助として渡航費と滞在費を交付して頂いたこ



とについて、日本経済学会連合の関係者の皆様、推薦していただいた社会政策学会の関係者の皆様に、心より感謝を申し

上げたい。

写真：「日本の長時間労働問題」に関するセッションの様子

国際会議出席レポートⅡ

2019 Global Fashion Management Conference 参加報告

日本商業学会 西井真祐子
(早稲田大学)

日本商業学会の推薦により、日本経済学会連合の派遣補助を受けて、2019年7月11日から14日までフランスにて開催された、2019 Global Fashion Management Conference (GFMC) に参加し、研究発表を行なった。会場は、パリにある ESCP Europe Business School の Republic Campus であった。ESCP Europe と Korean Scholars of Marketing Science が今大会のホストである。

GFMC は、マーケティングおよびマネジメントにおいて世界規模での研究および実務的な社会基盤の構築を目指す、GAMMA (Global Alliance of Marketing & Management Associations) を母体として開催される国際カンファレンスである。アジアおよび欧州、オセアニア地域を主として研究機関、各国の学会、テキスタイルおよびアパレルの国際協会等から幅広く、研究者および実務者が参加している。大会は二年に一回、6月後半から7月の時期に開催されていて、2017年にはオーストリアのウィーン大学 (University of Vienna)、2015年にはイタリアのフィ

レンツェ大学 (University of Florence) を会場として大会が行われた。

本年度大会のテーマは、“Fashion、Culture and Design Management in Sustainable Environment” であり、アジアと欧州を中心に世界各国からの参加があり、51のセッション・トラックにおいて個別の研究報告が行われた。51のセッション・トラックのうち、約20のセッション・トラックがデジタル・マーケティングに関するものであった。個別の研究報告に加えて、4つのシンポジウムが開催された (各テーマ名：①B2B Innovative Digital Marketing Symposium、②2019 SIMktg - GAMMA Joint Symposium: Fashion Branding and Retailing in a Sustainable Environment、③2019 Global Culture Market Equity Symposium、④2019 KAPPS - GAMMA Joint Symposium)。また、Keynote Speech として *International Marketing Review* のチーフ・エディターである、ラフバラ大学 (Loughborough University) の John Cadogan 教授による講演があった

(添付の画像を参照)。講演では、近年採択される論文の傾向を踏まえたうえで、より頑健な理論の構築にはどのような研究アプローチが有益なのかについて、聴衆との議論が行われた。さらに、Meet the Editors として、*Journal of Business Research*、*International Journal of Advertising*、*Journal of Global Fashion Marketing* 等、9つのジャーナルのエディターの話聴ける機会が提供された。

他にも、“GAMMA Invited Fashion Show: Innovation and Art in Modern Fashion”と題して、3名のデザイナーによるファッション・ショーが行われて会場に熱気と華やかさを添えた。このように豊富なプログラムが展開されて、自身の研究報告以外にも刺激的な4日間であった。

筆者は、7月13日の午前10時20分からのセッション 7.5 (Cross-cultural and International Marketing Track) において、

“Can Regulatory Focus Influence the Judgement of ‘These Suit Me!’? A Comparison between Western and Eastern Consumers”と題する研究報告を行なった。服飾製品に対する評価が、制御焦点の動機づけによってどのように変容しうるのかに関する実証研究の成果の一部である。服飾製品と消費者自身のアイデンティティとの関係の捉え方には東洋と西洋とで文化差があると想定し、日本およびイタリアの消費者間で比較検証を行なった。フロアには韓国などのアジアからとイタリアなど欧州からの参加者が多くいて、それぞれから様々な質疑やコメントをもらい、研究の発展につながる多くの示唆を得ることができた。

また、同じセッションの他研究報告には、欧州内で増加する移民者の文化を尊重した服飾製品のマーケティング戦略に関するものもあり、開催地となった欧州の社会的課題を意識した研究にいくつか



触れることができた。

さらに、カンファレンス開催期間を通して、ランチやコーヒブレイクなどの機会に多くの研究者と交流を深めることができ、今回の研究発表内容に限らず自身の今後の研究推進に大きな実りを得られた。

国際会議出席レポートⅢ

この度、私は日本経済学会連合の支援を戴いて、ハバロフスクで開催された第35回「日ロ極東学術シンポジウム」に参加し研究報告を行った。

この「日ロ極東学術シンポジウム」は元来、1984年を皮切りに、ロシア極東地域の研究者や実務専門家、そして日本側はロシア（ソ連）極東地域との関係に関心をもつ研究者・ジャーナリスト・実業界関係者らを中心に組織され、日本とロシア（ソ連）極東地域の現状や両者の関係をめぐる諸問題を検討し、さらに今後の展望を考えることを共通の課題としているものである。ロシア側は、ロシア科学アカデミー極東支部に属する「極東諸民族歴史・考古学・民族学研究所」（ウラジオストク）、「太平洋地理学研究所」（ウラジオストク）そして経済研究所（ハバロフスク）が中心となって運営しており、他方我が国の側は大阪大学大学院言語文化研究科・天理大学国際学部ロシア専攻・京都大学経済研究所・一橋大学経済研究

今回の大変貴重な経験は、日本経済学会連合より派遣補助という形で支援を受けたことにより得られた。この場を借りて、心より感謝申し上げる。

写真：John Cadogan 教授による Keynote Speech

比較経済体制学会 雲 和広
（一橋大学経済研究所）

所ロシア研究センター等を中心とする参加者によって組織されている。会場は、日本では大阪・京都、そしてロシアでは極東地域のナホトカ・ウラジオストク・ハバロフスクなどの諸都市とし、ほぼ毎年、日本とロシアとで交互に開催されてきたものである。

外国からのシンポジウム参加者には日ロ双方とも毎回、地方自治体（大阪府・京都府、ロシア沿海地方行政府・ハバロフスク地方行政府等）訪問や工場見学などをアレンジしている。近年は中国など北東アジア関係の研究所・研究者の参加も得て、テーマは北東アジア全域に広がっていると言える。参加者数は概ね、日本で開催の場合は毎回約80名～100名程度であり、ロシアで開催の場合は1会場あたり30名から50名になる。ロシアではウラジオストクとハバロフスクの2個所で開催するため、総参加者数は2国間で概ね等しい。

私は大学院の博士課程に在籍していた

1997 年より本シンポジウムの運営に関わっており、関与するようになって 20 年以上の時間が過ぎたことになる。当初はロシア側参加者の論文の日本語訳を作成していたが、2000 年からは報告および討

論・座長を務めるようになった。2018 年度は大阪で開催しており、2019 年度はロシア側での開催の年に該当した。シンポジウムのプログラムは次のようなものであった。

第 35 回 日ロ極東学術シンポジウム

『北東アジアにおける地政学のおよび経済的課題に直面する日露の協力とロシア極東経済発展の影響』

開催日：2019 年 09 月 8 日～11 日

場所：ハバロフスク市・コムソモリスク=ナ=アムール市・ウラジオストク市

主催：ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所・同歴史研究所・

同太平洋地理学研究所

共催：大阪経済法科大学（日本）・ロシア連邦大統領府付属国家アカデミー・

コムソモリスク=ナ=アムール市役所・アムール国立教育人文大学

2019 年 9 月 9 日 ハバロフスク市

挨拶	P.A. ミナーキル	ロシア科学アカデミー会員、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所・研究主任
	藤本和貴夫	大阪経済法科大学前学長
1. 討論	雲和広	一橋大学教授「マイクロデータを利用したロシアにおけるジェンダー状況把握の可能性」
	M. A. グリツコ	ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所学術秘書
2. 討論	徳岡太郎	ソリッド株式会社社長 「日露貿易の促進における問題」
	M.G. マジートウア	ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所研究員
3. 討論	袴田茂樹	新潟県立大学教授「和平交渉の行き詰まりと日本側から見たその背景」
	O.M. レンジン	ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所副所長
4. 討論	藤原克美	大阪大学教授 「ファッション産業にみるロシア消費社会」
	S.N. ナイジョン	ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所主任研究員

全体のプログラムは、コムソモリスク＝ナ＝アムーレ及びウラジオストクに場所を移して 2019 年 9 月 10 日・11 日にまで続いていたものの、私は本務校での用務のため帰国を早める必要があり、それらへの参加は叶わなかった。



私はロシアで実施されている家計調査のマイクロデータに基づく人口動態決定要因の分析や、ロシア連邦統計局の非公開資料である地域データをパネルとして扱った地域間生産要素移動分析を行う研究に従事している。しかしながら本会議では出席者は経済学者に限定される訳ではなく、歴史学者や社会学者が少なからず参加する事が常であるため、定量的研究の結果を報告することはあまり相応しくないのである。

そこで今回は「マイクロデータを利用したロシアにおけるジェンダー状況把握の可能性」と題し、ロシア本国ではあまり用いられていない社会学的サーベイデータから集計値を作成し、ジェンダー間の社会規範の受容に関わる様相を描き出すべく記述的な把握を試みた。そこでは旧社会主義諸国、そしてその1つであるロシアにおいて、ジェンダー間家庭内分業に関する規範を受け入れる姿勢が強く表れることが示されるのである。繰り返し



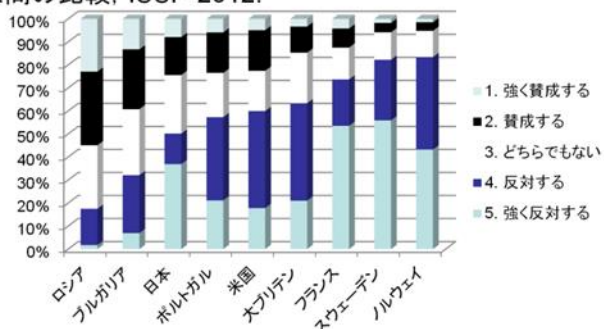
クロスセクションのデータであり、また家計調査とは異なり個人特性に関わる情報が非常に限定されるため因果関係の分析に進むことはしなかったが、この記述的データ自体が既に、当該会議の参加者に対してインパクトを与えることが出来たもの

と思われ、私自身の報告は事前に依頼された 15 分に抑えたものの、本報告に関わる討論・質疑応答等がその後 1 時間に亘って続いたことを特記したい。それによ

り、私以外の全ての報告時間が討論を含めて 30 分未満になってしまったことには申し訳無く思った次第である。



「『男性の仕事はお金を稼ぐことであり、女性の仕事は家と家族の面倒を見ることである』：賛成か反対か」 国家間の比較, ISSP-2012.



	ロシア	ブルガリア	日本	ポルトガル	米国	大ブリテン	フランス	スウェーデン	ノルウェー
5. 強く反対する	26	68	439	212	228	195	1267	576	608
4. 反対する	231	245	158	362	538	392	477	271	565
3. どちらでもない	404	279	302	192	223	203	326	123	160
2. 賛成する	469	253	196	176	225	105	196	42	52
1. 強く賛成する	335	129	94	59	63	31	99	18	21
回答者数									
男性	547	422	541	453	594	438	851	485	690
女性	978	581	671	548	708	512	1558	574	754

(報告資料の 1 つ)

外国経済研究は、その成果が欧米諸国は勿論のこと当該研究対象国の研究者に引用されてこそ従事している意義があると常々考えているが、このように研究対象国において成果を披露する機会を得ることがそれ同様に極めて重要なものと認

識している。今回、それを実現するに当たり、比較経済体制学会の推薦の下、国際会議派遣補助という形でご支援下さった日本経済学会連合に深謝申し上げる。

(前頁写真上段・下段：シンポジウムの様子)

外国人学者招聘滞日補助 使用報告

2020 年度組織学会第 60 周年記念年次大会

大会実行委員長 清宮 徹

(西南学院大学)

この度は、2020 年度組織学会第 60 周年記念年次大会におきまして貴機関より外国人学者 招聘滞日補助を賜り、心より御礼申し上げます。2019 年 10 月 19 日～20 日の 2 日間、西南学院大学(福岡市)において、「組織化の社会性」という統一論題のもとに年次大会が実施されました。この記念すべき大会に、招聘外国人学者として、ケネス・ガーゲン教授(Kenneth J. Gergen：スワスモア大学名誉教授及びシニアリサーチャー、タオス研究所代表)をお招きし、西南学院大学のチャペルにて基調講演を行うことができました。

講演は、「社会構成主義と組織論：理論と実践」と題して、実行委員長である本報告者が司会を行い、英語による講演と、質疑応答を含めた 80 分の有意義なセッションを持つことができました。ガーゲン教授は、「社会構成主義」というパラダイムを発展・普及させ、社会心理学の方面だけでなく、欧米の組織研究にも大きな影響を与えた重鎮です。「日本でガーゲン教授のお話を生で聞けるなんて奇跡に



近い」という評価もいただき、60 周年を祝う記念大会にふさわしい研究者をお招きできたと学会員の多くが、この講演を意義あるものと評価してくれました。

講演は、全体として社会構成主義のパラダイムについて、一般的な考え方をわかりやすく説明下さりました。社会構成主義は海外では大きな視座となっていますが、日本ではまだ大きな力にはなって

いないため、「関心はあるが今一つ良くわからない」という参加者にはとても良い機会となりました。ガーゲン教授は、「本質的で客観的な真理は人間にとっては直接観察不能であり、何らかの枠組みによって観察されざるをえない」とし、社会構成主義という世界の新たな見方を提案します。実証主義が土台としている＜客観的現実＞への懐疑的な姿勢と反省から始まり、＜社会的現実＞という現実の社会的な構成の考え方、特に大事な関係性と現実の関係が提起されました。さらに組織の実践においても、＜共同構築 co-

creation＞の意義を強調され、対話を重視した組織の発展をお話くださりました。単に会話を多く行うということではなく、社会構成主義は語ることを通じて現実化させていく組織文化の変革や、職場の人間関係の再生産・変革を示唆します。

組織学会において、とても意義ある基調講演でありました。研究方法の側面においては、質的研究をより充実化するものとなりました。貴機関から支援いただいたことによって、組織学会にとって大きなインパクトのある基調講演を実施できたことを、重ねてお礼申し上げます。

外国人学者招聘滞日補助使用報告Ⅱ

外国人学者招聘滞日補助金使用報告書

アジア経営学会 小阪隆秀
(日本大学)

東アジア経営学会国際連合(International Federation of East Asian Management Association : IFEAMA)の第15回大会が、2019年6月18日～19日に、京都大学で開催されました。その際、日本経済学会連合から外国人招聘滞日補助を賜り、ネパール Tribhuvan 大学の Dev Raj Adhikari 教授(IFEAMA 会長)を招聘することができました。今回の東アジア経営学会国際連合(IFEAMA)の大会は、アジア経営学会が開催国として主要な責任を担うとともに、加盟各国の関

連学会・大学(研究機関)の協力によって開催されました。また、この連合には産業部会が併設されており、主に日本企業のビジネス事例を中心に紹介しながら各国の企業人と一緒に研究を行っています。この IFEAMA に加盟している国としては、現在のところ、日本、中国、韓国、ロシア、モンゴル、ベトナム、ネパールであり、今後拡大していくことが想定されています。大会は各国の持ち回りで2年に一回開催されており、日本のアジア経営学会と会員にとってアジアの経済と経営

の実態を知るうえで大きな魅力となっています。

今回の第 15 回大会のメインテーマは Innovation Management for the Sustainable and Inclusive Development in a Transforming Asia であり、Keynote Speech I (18 日)として藤本隆宏氏(東京大学教授)、II (19 日)として永山治氏(中外製薬会長)からご報告いただきました。また、二日間において 29 の Parallel Session で 86 のプレゼンテーションが行われ、参加者総数は加盟 7 か国から 150 名になり、そのうち海外からの参加者が 90 名でした。

貴連合の補助金で招聘させていただいた Tribhuvan 大学の Dev Raj Adhikari 教授は IFEAMA の会長であったが、今回の京都大学大会での理事会で Post President になり、新たな President として塩地洋氏(京都大学教授)が選任されました。塩地教授はアジア経営学会元会長であり、IFEAMA 第 15 回大会の実行委員長でした。任期は 2 年間です。次回の第 16 回大会(2021 年)はロシアで開かれることになっています。以上のとおり有意義な大会開催になり、貴連合からのご協力に謹んで感謝申し上げる次第です。



(写真の左から 2 人目がアディカリ教授で、3 人目が塩地洋教授である)

生活経済学会第 35 回研究大会開催報告

第 35 回生活経済学会研究大会

実行委員長 竹澤 康子

(東洋大学)

生活経済学会第 35 回(2019 年度)研究大会は、令和元年 6 月 22 日(土)、23 日(日)の 2 日間にわたり、東洋大学白山キャンパス(東京都文京区)において開催された。参加者数は、2 日間合計で 159 名(1 日目 115 名、2 日目 124 名)であった。

大会 1 日目の 22 日(土)午後は、共通論題「家計簿から見た生活」をテーマに実施し、総合司会を畔上秀人氏(東洋学園大学)、座長を上村協子氏(東京家政学院大学)が務め、パネリストとして北村行伸氏(一橋大学)、重川純子氏(埼玉大学)、高島正憲氏(関西学院大学)、永瀬伸子(お茶の水女子大学)の 4 氏が登壇した。座長の問題提起発題の後、北村氏から「家計簿から見た生活」、重川氏から「個別家計簿分析からみえること」、高島氏から「家計簿資料の概要と今後の研究に向けて」、永瀬氏から「産業構造変化、女性の就業と家計の構造」と題する報告が行われた。4 氏の報告を受けて、斎藤修氏(日本学士会会員・一橋大学名誉教授)がコメントし、フロアからも多くの質問が寄せられた。コメント・質問に対して各パネリストから丁寧なプライがあり、

約 2 時間 30 分にわたって活発な議論が行われた。歴史的な家計簿の研究により、わが国家計の生活水準の推移をみることができ、参加者の関心も非常に高いものであった。

大会 2 日目の 23 日(日)午前中は、自由論題研究報告とテーマ別分科会が開催された。自由論題では、「地域経済」、「消費者行動」、「金融教育」、「金融経済」、「労働」、「社会保障 1」、「社会保障 2」の 7 つのセッションが設けられ、23 の研究報告が行われた。また、テーマ別分科会は、「新たな『アセット・シェア社会』から生活を考える」というテーマで開催され、米山高生氏(東京経済大学)、上村協子氏(東京家政学院大学)、押谷一氏(酪農学園大学)、丸山桂氏(成蹊大学)、鎌田繁則氏(名城大学)、東珠実氏(相山女学園大学)の各氏が発言を行った。自由論題研究報告、テーマ別分科会ともに興味深い報告と活発な議論が行われた。

最後に、大会を無事に終えることができたのも、本研究大会の開催に関わっていただいた皆様のご協力の賜物であり、心より感謝申し上げる次第である。また、生活経済学会も近年その財政状況は厳し

さを増しており、日本経済学会連合からの学会会合費補助は、研究大会の開催運営にとって大きな助けとなった。ここに

記してあらためて感謝の意を表すること
といたしたい。

第5回アカデミック・フォーラム

『学部で経済史をどう教えるか』

報告要旨・討論集を Web サイトにて公開

日本経済学会連合主催
共催 社会経済史学会／政治経済学・経済史学会／日本金融学会／早稲田大学政治経済学専攻
第5回アカデミック・フォーラム
報告・討論要旨集

学部で経済史をどう教えるか



学生がはじめて経済史に出会うとき：
彼らが知りたがることと知るべきこと
東京大学 小野塚知二 1

総論と各論、概論と特論から経済史教育を
考える
慶應義塾大学 中西 聡 4

学部での経済史教育に関する最近の
取り組みの一例から
早稲田大学 鎮目雅人 9

討論者
大阪経済法科大学 脇村孝平 13
一橋大学 塩路悦朗 16
愛知県立安城高校 磯谷正行 19
青山学院大学 飯島 渉 22

質疑応答 25

司 会
東京大学 小島庸平

2019年12月7日（土）14:30-17:30
於：早稲田大学3号館301教室

報告要旨

小野塚知二（東京大学）

中西聡（慶應義塾大学）

鎮目雅人（早稲田大学）

討論

脇村孝平（大阪経済法科大学）

塩路悦朗（一橋大学）

磯谷正行（愛知県立安城高校）

飯島 渉（青山学院大学）

質疑応答

司会 小島庸平（東京大学）

（敬称略）

お知らせ

各補助申請の締め切りが年3回になりました
（外国人学者招聘滞日補助、国際会議派遣補助、学会会合費補助）

第1次締切：2月末日

第2次締切：4月末日＊新たに設定しました

第3次締切：6月末日

申請は、学会を通じてお願いしています。事務局（162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町518 司ビル3F）までご郵送もしくは、PDF ファイルにてお送り(rengo@ibi-japan.co.jp)ください。

加盟学会評議員

(2020 年 3 月末現在)

○加盟学会

日本金融学会 (1,350)	渡辺良夫 矢後和彦	日本商業学会 (1,057)	熊倉広志 崔 相鐵
経済学史学会 (531)	有江大介 川俣雅弘	経済地理学会 (675)	中川秀一 加藤幸治
公益事業学会 (329)	中村彰宏 橋本 悟	アジア政経学会 (1,133)	丸川知雄 清水一史
社会経済史学会 (1,400)	井奥成彦 鎮目雅人	経済理論学会 (826)	明石英人 米田 貢
政治経済学・経済史学会 (724)	岡崎哲二 河合康夫	国際ビジネスコミュニケーション学会 (193)	佐藤洋一 増山 隆
日本会計研究学会 (1,788)	石内孔治 梅原秀継	日本経営数学会 (126)	臼井 功 澤木勝茂
日本経営学会 (1,803)	井上善海 咲川 孝	経営史学会 (784)	長谷川信 今久保幸生
日本経済政策学会 (884)	駒村康平 塚原康博	日本貿易学会 (410)	篠原敏彦
日本交通学会 (465)	小島克巳 高橋愛典	日本地域学会 (1,054)	鐘ヶ江秀彦 渋澤博幸
日本財政学会 (800)	佐藤主光 関口 智	日本人口学会 (344)	新田目夏実 和田光平
日本統計学会 (1,511)	西郷 浩 坂野慎哉	比較経済体制学会 (234)	杉浦史和 中村 靖
日本農業経済学会 (1,500)	草刈 仁 関根久子	組織学会 (2,018)	新宅純二郎 山倉健嗣
日本国際経済学会 (943)	乾 友彦 戸堂康之	日本労務学会 (846)	白木三秀 八代充史
日本商品学会 (123)	大瀬良伸 大平修司	経済社会学会 (275)	森 周子 織田輝哉
社会政策学会 (1,173)	熊沢 透 兵頭淳史	日本経営財務研究学会 (487)	井上光太郎 竹原 均
日本保険学会 (872)	堀田一吉 洲崎博史	日本管理会計学会 (702)	本橋正美 青木章通

日本消費経済学会 (259)	佐々木保幸 安田武彦	経営学史学会 (261)	丹沢安治 松田 健
国際会計研究学会 (527)	小西範幸 松井泰則	アジア経営学会 (321)	小阪隆秀 加藤志津子
日本地方自治研究学会 (320)	末永啓一郎 奥 和義	国際ビジネス研究学会 (729)	江夏健一 桑名義晴
日本港湾経済学会 (140)	恩田登志夫 吉岡秀輝	日本経営倫理学会 (476)	河口洋徳 葉山彩蘭
日本マネジメント学会 (630)	小椋康宏 加藤茂夫	進化経済学会 (457)	池田 毅 植村博恭
経営哲学学会 (300)	大月博司 永野寛子	労務理論学会 (305)	國島弘行 島内高太
日本リスクマネジメント学会 (300)	上田和勇 亀井克之	経営行動科学学会 (775)	城戸康彰 星野靖雄
日本物流学会 (469)	岩尾詠一郎 中 光政	日本経済会計学会* (636)	森 久
日本比較経営学会 (178)	木村有里 岩崎一郎	アジア市場経済学会 (233)	小林 守 高橋義仁
経営行動研究学会 (409)	太田三郎 長谷川恵一	生活経済学会 (608)	家森信善 浅井義裕
産業学会 (275)	山崎 朗 苑 志佳	文化経済学会<日本> (511)	後藤和子
日本経営システム学会 (635)	塩出省吾 山下洋史	中国経済経営学会 (485)	牧野文夫 郝 仁平
国際公共経済学会 (286)	穴山悌三 植野一芳	多国籍企業学会 (226)	諸上茂登 高橋浩夫
会計理論学会 (163)	内野一樹 陣内良昭	異文化経営学会 (393)	佐脇英志 中村好伸
日本海運経済学会 (235)	手塚広一郎 林 克彦	日本会計史学会 (174)	建部宏明 野口昌良
		日本地域経済学会 (285)	山川充夫 小田宏信

(敬称略)

*日本経済会計学会は、日本経営分析学会と日本ディスクロージャー研究学会が2019年に合併し発足した学会です。

理 事

(2020年3月末現在)

理事長	江夏健一	(国際ビジネス研究学会)	事務局長	桑名義晴
理 事	岡崎哲二	(政治経済学・経済史学会)	石内孔治	(日本会計研究学会)
	岩波文孝	(日本経営学会)	佐藤主光	(日本財政学会)
	鶴田満彦	(経済理論学会)	新宅純二郎	(組織学会)
	小椋康宏	(日本マネジメント学会)	加藤志津子	(アジア経営学会)
	小阪隆秀	(アジア経営学会)		

推薦理事 (連合規約第8条による)

	桑名義晴	(国際ビジネス研究学会)		
監 事	太田三郎	(経営行動研究学会)	吉岡秀輝	(日本港湾経済学会)
顧 問	西澤 脩	菊池敏夫		

英文年報編集委員

(『英文年報』第39号担当委員)

委員長	坂野慎哉	(日本統計学会)		
編集委員	岩波文孝	(日本経営学会)	塚原康宏	(日本経済政策学会)
	小島克巳	(日本交通学会)	堀田和彦	(日本農業経済学会)
	石井裕明	(日本商業学会)	村山賢哉	(日本経営システム学会)
	植野一芳	(国際公共経済学会)	細海昌一郎	(日本管理会計学会)
	柏木理佳	(アジア市場経済学会)	増渕敏之	(文化経済学会<日本>)
				(敬称略)

附記

1) 日本経済学会連合は1950年1月22日に結成された。なお、2020年3月現在
の本連合への加盟学会は次の通りである。

日本金融学会	経済学史学会	公益事業学会
社会経済史学会	政治経済学・経済史学会	日本会計研究学会
日本経営学会	日本経済政策学会	日本交通学会
日本財政学会	日本統計学会	日本農業経済学会
日本国際経済学会	日本商品学会	社会政策学会
日本保険学会	日本商業学会	経済地理学会
アジア政経学会	経済理論学会	国際ビジネスコミュニケーション学会
日本経営数学会	経営史学会	日本貿易学会
日本地域学会	日本人口学会	比較経済体制学会
組織学会	日本労務学会	経済社会学会
日本経営財務研究学会	日本消費経済学会	国際会計研究学会
日本地方自治研究学会	日本港湾経済学会	日本マネジメント学会
経営哲学学会	日本リスクマネジメント学会	日本物流学会
日本比較経営学会	経営行動研究学会	産業学会
日本経営システム学会	国際公共経済学会	会計理論学会
日本海運経済学会	日本管理会計学会	経営学史学会
アジア経営学会	国際ビジネス研究学会	日本経営倫理学会
進化経済学会	労務理論学会	経営行動科学学会
日本経済会計学会	アジア市場経済学会	生活経済学会
文化経済学会<日本>	中国経済経営学会	多国籍企業学会
異文化経営学会	日本会計史学会	日本地域経済学会

(63学会)

2) 分担金は当分の間、次の通りとする。

(1993年5月27日、評議員会決定に基づき1994年4月より改訂)

学会毎に年額 35,000円 (ただし、会員数 300人未満の場合には年額 30,000円)

3) 規約改正年月日

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 1967.4.18 (即日施行) | 4. 1983.12.8 (即日施行) |
| 2. 1975.6.25 (即日施行) | 5. 2006.10.19 (即日施行) |
| 3. 1981.4.16 (即日施行) | |

◇日本経済学会連合への加盟手続

連合への加盟手続は連合規約第3条に基づいて行なわれる。

日本経済学会連合規約

第3条（加盟学会） 本連合は、経済学、商学、経営学に関する専門学会であって実質的に次の条件を満たすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
- 2) 研究者が主たる構成員であること
- 3) 定期的に学術研究大会を開くこと
- 4) 定期的に役員の改選が行なわれていること
- 5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること

新加盟学会の決定は、評議員会において行う。

必要申請資料

1. 加盟願い
2. 学会規約（理事選出方法を含む）
3. 役員名簿
4. 会員名簿
5. 決算報告（過去5年間の会計報告）
6. 設立趣意書
7. 学会活動記録（学会プログラム）
8. 機関誌（過去5号分の現物）

審査手順

1. 上記1～8までの資料を連合事務局へ提出
2. 理事会に事務局より申請希望報告
3. 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議
4. 理事会の書類審査、申請学会理事長（代表幹事）のインタビュー
5. 評議員会への審査の結果報告、加盟可否審議・決定

◇加盟学会および会員各位

本連合は毎年2回加盟学会からの推薦に基づき、連合理事会での審査の上、国際会議における報告者、討論者に対し、旅費、滞在費の一部を補助しておりますので、ご希望の学会員は所属の学会を通じてご申請ください。

また、同時期に加盟学会に対して、外国人学者招聘滞日補助および学会会合費補助を行っています。補助募集要項は毎年12月初旬、加盟学会事務局に送付しておりますので、ご覧になってください。補助募集要項は、日本経済学会連合WEBサイト（<https://www.ibi-japan.co.jp/gakkairengo/htdocs/index.html>）でも掲載しています。

日本経済学会連合ニュース NO.56 (2020 年 3 月 31 日)

編集発行 日本経済学会連合 発行責任者 江夏 健一

早稲田大学商学学術院

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

連絡先 国際ビジネス研究センター

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町518 司ビル3F

TEL 03-5273-0473 / FAX 03-3203-5964

E-mail rengo@ibi-japan.co.jp

<https://www.ibi-japan.co.jp/gakkairengo/htdocs/index.html>